



齊藤 由美子 議員



多文化共生の推進について

問 外国人数が増加傾向にある中、令和8年3月1日現在、6,690人と市内人口の約4.8%を占めた。多文化共生について①市の具体的な施策展開や新組織設置の目的、②外国人児童生徒向け施策について伺う。

答 ①外国人アットホーム in 古河の相談業務強化や、外国人が多く集まる場所へ出向いて、生活のオリエンテーションなど

を実施していく。令和8年度より『共生・交流推進室』を設置し、庁内連携はもとより、企業等との連携・協働を一層強化し、外国人との共生社会の実現、姉妹都市間交流については、新たな交流先を増やすため、具体的な交流先の検討を進めている。②令和7年度は県の加配教員と日本語指導員を10校に、市の日本語指導サポーター等を19校に配置し、日本語指導を希望する全ての小中学校に対応できている。

産後ケア事業について

問 こども家庭庁の方針の下、実施体制が強化された。少子化対策の基盤となる重要施策でもあるが①市の産後ケア事業の現

状、②今後の施策について伺う。

答 ①母子への心身のケアや授乳等のサポートを実施している。宿泊型と訪問型があり、医療機関や開業助産師に委託している。全ての妊婦に対し、妊娠届出時や妊娠8カ月面談の案内時に、チラシを配布し周知している。申請方法は利便性向上のため電子申請が可能となった。②専門職による妊娠期からの相談を通じ、ケアが必要な産婦の早期把握に努めたい。引き続き関係機関との連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援に取り組んでいく。



立川 徹 議員



相続未登記不動産について

問 ①把握状況、②相談・指導体制の現状、③今後の対策方針について伺う。

答 ①固定資産税課税の上で、相続登記は必須でないため、把握していない。②司法書士等に相談するよう案内している。③相談内容を丁寧に聞き取り、情報等を提供していく。

高齢化・独居世帯の増加について

問 ①現状把握と防災上のリスク認識、②見守り体制や安否確認体制について、また、支援体制の構築について伺う。

答 ①電子機器の操作が難しいために、災害情報の受け取り漏れや、身体的制約から避難行動が遅れやすい傾向があり、市として必要な対応策を講じる。②ひとり暮らし高齢者等給食サービスと高齢者見守りサポート事業がある。民生委員等による見守り支援では、定期的な個別訪問により安否確認している。

の配置状況と、今後の人員確保に対する課題認識、②消防車両および資機材の計画的な更新および整備の方針について伺う。

答 ①消防団員は339名、消防職員は131名である。市として、消防団活動PRを積極的に実施し、団員募集に努めている。消防職員については、消防本部にて定数を増やし、人員拡充に努めているとのことである。②消防車両、資機材は約15年から20年経過する車両を順に更新している。物品等の耐用年数も考慮し、計画的に予算計上し、整備・更新を進めたい。

消防力（人・車両・装備）の問題について

問 ①消防団員および消防職員

